

中国の開放経済体制に不安はないか

中嶋嶺雄

開放体制のショーウインドー

深圳経済特別区の近況は

—— 最近の中国ブームをどうご覧になりますか。

中嶋 中国の開放経済体制が、非常に大きく中国社会を変えていることは事実です。それとリンクして中国ブームが起こっているわけですね。実は私、自分の見方を確かめる意味で、春休みを利用して中国南部の経済的ベルト地帯を見て来ました。深圳経済特別区には一年四カ月前にも行ったのですが、その時の印象では、まだビルが建ち始めているだけで、そう簡単にテイクオフするわけにはいかないな、という感じだったのです。その後経済の活性化が進んだので、深圳はどう変わったかな、という期待を持って行ったわけです。

確かにビルは建ったけれども、ビルの前は土を掘り返したまま。一体どうやってこのビルに外国企業を入れて電気、ガス、水道を供給するのか。通信施設やトランスポートシステムの整備をどうするのか。ほとんど、手つかずです。一口に言っただけ、この一年四カ月の間ほとんど何も変わっていないな、というのが第一印象でした。

—— 日本と比較するのは無理として、それにしても開発テンポが遅いということですか。

中嶋 まあ、香港のレベルになるのは、かなりうまくいって二〇―三〇年後でしょう。中国では、この深圳が典型だと言っています。深圳をうまくつくれば、それを土台に香港をうまく経営できる。

—— 問題点を解決しながら、中国はそのまま西側化に向かって進む、という見方は甘いですか。

中嶋 中国の指導者は、決して深圳がなしくずし的に資本主義化するんじゃない、あくまでも開放経済の典型、ショーウインドーなのであって、主導は社会主義経済である、と言っています。社会主義経済をベースとした国家資本主義体制、混合経済ということですよ。今の中国の開放経済をわれわれのレベルで考えると間違ってしまう。たかだか二年半ぐらいの開放経済体制の推移を見て、これで中国は一本調子でうまくいく、などと考えると大間違いです。

そして、やがては台湾との統一という民族的悲願を達成できる、という一種の三段階戦略があるんです。ところが、現実には経済の実勢は逆の方から動いています。まごまごすると、香港や台湾からの影響が強くなって、肝心の深圳は資本主義の悪い面で汚染されてしまっているのではないかと懸念です。そういう批判が、かなりちらついています。

たとえば、深圳では誰も人民元を喜んで受け取ろうとしない。喜ばれるのは香港ドルです。われわれから見ると、香港ドルは所謂ローカル・カレンシーにすぎないのですが、深圳では神さまのように欲しがるのです。深圳は混乱していますね。ビルは建ったが、旧来の深圳の町はゴミの処理はできないし、市場は大変な不衛生のままに放置されている。こういうものすごいコントラストが、深圳の問題点ではないでしょうか。

—— 問題点を解決しながら、中国はそのまま西側化に向かって進む、という見方は甘いですか。

中嶋 中国の指導者は、決して深圳がなしくずし的に資本主義化するんじゃない、あくまでも開放経済の典型、ショーウインドーなのであって、主導は社会主義経済である、と言っています。社会主義経済をベースとした国家資本主義体制、混合経済ということですよ。今の中国の開放経済をわれわれのレベルで考えると間違ってしまう。たかだか二年半ぐらいの開放経済体制の推移を見て、これで中国は一本調子でうまくいく、などと考えると大間違いです。

—— 最近の中国経済の拡大については、どう評価されますか。

中嶋 確かに昨年は工業生産が一五%、農業生産は二三%伸びました。ベースがものすごく低いのですから、ちよつとインパクトを与えれば上昇するのは当然です。中国の農業生産は、八億の農民がいて一〇億の国民の食糧をまだ完全には自給できないという低生産性なものですから、農民に対して自由にやってみよう、とインセンティブを与えれば、創意工夫をこらして増産に励みますよね。万戸が現れて、テレビも売れます。

文革路線に戻ることはないが 引締め政策はありうる

—— 最近の中国経済の拡大については、どう評価されますか。

中嶋 確かに昨年は工業生産が一五%、農業生産は二三%伸びました。ベースがものすごく低いのですから、ちよつとインパクトを与えれば上昇するのは当然です。中国の農業生産は、八億の農民がいて一〇億の国民の食糧をまだ完全には自給できないという低生産性なものですから、農民に対して自由にやってみよう、とインセンティブを与えれば、創意工夫をこらして増産に励みますよね。万戸が現れて、テレビも売れます。

しかし、みなが拝金主義に走って、金儲けをして消費生活を豊かにしよう、ということになったらどうなりますか。本来、長い間かけて地道に整備しなければならぬ社会資本が遅れてしまいます。すでに国家財政はかなりの赤字ですし、インフレもかなり激しくなっています。外貨だつて減り始めています。多めに見て一七〇億ドルの外貨が蓄積されていますが、一〇億人という巨大な国としては、すぐ吹き飛んでしまう額です。

現在、鄧小平氏や胡耀邦氏も、抑制的な発言をしていますね。経済を開放したのであって政治を開放したつもりはないとか、中国には自由なプレスは必要ないとか。ですから、そこを間違えてはいけません。中国がそのまま西側化していくという

●中嶋 嶺雄 (なかじま・みねお)
東京外国語大学教授、社会学博士
昭和11年、長野県出身。35年東京外国語大学中国科
卒。東京大学大学院国際関係論博士課程を経て、現在
東京外国語大学教授。「文明の再鑄造を旨とする中国」
「北京烈烈」「現代中国の政治と戦略」など著書多数。



元には戻りませんが、引締め政策はあるかもしれません、と中嶋雄氏。

(撮影=佐藤直也)

ことは、少なくとも今世紀いっぱいは無理だろうと思います。

—— 中国フィーバーの風潮からすると、悲観的な見方ですね。そこで心配なのは、中国がまた元に戻ってしまうかどうか、という点ですが。

中嶋 いや、再び文革型の路線に戻ることはないと思います。中国が以前に比べれば良くなっていることは認めなければいけない。やはり、少しでも豊かになろう、そういう離陸を始めていることは事実です。ただし、今のような開放体制でいくのか、あるいは引き締めていくのか、という点が大事なところですよ。

—— するとまた、ある日突然にプラント・キャンセル、ということはあるんでしょうか。

中嶋 考えられます。プラント・キャンセルは、陳雲氏の鶴の一声だったのですからね。無闇に外国からの借金に頼るな、という。日中貿易は、そろそろ頭打ちではないでしょうか。その分、中国

の人は賢いからソ連の方へ逃げつつあります。

昨年十二月下旬にソ連のアルヒーポフ第一副首相が訪中しましたね。あのとき、中国側は陳雲氏、姚依林氏といった西側諸国の要人とあまり会わない人たちが会っています。どちらかというと、開放体制に批判的と思われる人たちです。つまり、中国の奥の院には社会主義という長い間培ってきた水脈がきちんとあって、そこへアルヒーポフは飛び込んで行き、五〇年代を思い起こして同志的な結合をしたんです。日本の財界人は、陳雲氏に会えません。陳雲氏も会いたがらない。

中国はソ連と接近しても国益上いいことがないから、中ソ和解はありえないはずだ、と言つても、そこは社会主義国家の社会主義国家たる所以で、われわれが論理的に考える国益観だけで動くのじゃないんです。リーダーの認識がストレートに出てくるんです。ですから、指導者の考え方によって、急に変わります。

誰が指導者になっても変わらないという成熟社会になるためには、政治学者の常識から言つと一人当たりGNPが二千ドルを超えなければなりません。中国は今二五〇ドルか三五〇ドルですが、今世紀末の目標が一千ドルです。人口がこれ以上増えないという前提ですよ。ですから、二千ドルというのはい世紀あるいは一世紀半という長い単位なのです。そういう尺度で見ないと、ボタンを掛け違っておそれがあるやしないか、というのが私の最近のフィーバーに対する警告です。

中国の今後を占う

チェック・ポイント

—— 陳雲氏は、どういう実力者なのですか。

中嶋 一九五〇年代に、毛沢東が農業集団化をし

たあたりから、ずっと批判的だったので表に出られませんでした。党の副主席、政治局常務委員などをやって、今でも経済担当の最高実力者と言ってもいいと思います。なかなか人望があるようです。陳雲氏の経済思想は、かなり読まれています。一口に言うと、鳥籠経済論と言って、枠組みを社会主義にしておかないと、太った鳥があげられだして鳥籠が壊れて逃げて行ってしまふ、ということですよ。西側の繁栄を吸って、中国の社会主義が壊されたら元も子もなくなってしまふ、という意味でしょう。なかなか評価の高い人で、もし中央委員会が自由な選挙が行われたら、鄧小平氏よりも票を取るかもしれません。

鄧小平氏はやり手ですから、敵も多いのです。ですから、今、彼は最後の賭けに出ている感じですね。整党キャンペーンがそれです。去年から三年がかりで四千万党員の総点検をし、文革派を追放しよう、というのが狙いです。これは、非毛沢東化という鄧小平路線確立の最後の総仕上げですね。

—— 最後に、中国が今後どういう選択をするのか、その判断のためのチェック・ポイントを挙げてください。

中嶋 政治面では二つあります。第一は、整党キャンペーンの成否に注目すること。第二は、陳雲氏のような人たちが、西側の指導者を迎えられるかどうか、という点です。対外的には中ソ関係の動向です。ゴルバチョフ体制になったソ連と中国は、かなりの接近をするかもしれません。中ソ関係の裏側が米中関係ですが、米中で調印された原力協定を中国がいつ批准・発効するか、アメリカの艦艇がいつ中国に寄港するか、そういったニュースも重要だと思っています。